

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社昭文社

上場取引所

東

 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,372	5.9	315		276		303	
30年3月期第2四半期	4,647	2.2	547		517		534	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 251百万円 (%) 30年3月期第2四半期 412百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.72	
30年3月期第2四半期	29.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,862	16,997	81.3
30年3月期	22,188	17,612	79.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,971百万円 30年3月期 17,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,910	8.2	90		150		145		7.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	18,178,173 株	30年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	351 株	30年3月期	300 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	18,177,849 株	30年3月期2Q	18,178,079 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における、わが国の経済は、最近の保護主義的な通商政策による海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動による影響に留意が必要な状況のもと、海外経済の着実な成長を背景に、輸出は増加傾向にあり、また、企業収益が改善基調を維持する中で、個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、不安定ながらも緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況において、当社グループにおきましては、昨年度に実施した体制改革後の新体制のもと、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、および市販出版物における返品抑制施策について、引き続き注力しております。また、昨年度より新たに当社が主たる事業対象としている旅行者の行動を、「旅マエ」（旅行前）、「旅ナカ」（旅行中）、「旅アト」（旅行後）に再整理しておりますが、旅マエにおいて、4月に、「いつもと違う、新しい発見がある」をコンセプトとした旅行ガイドブックの新シリーズ、「COLOR+（カラープラス）」を創刊し、6月に、当社としては初めての地図絵本ジャンルの企画となる実用書「シティーズとうきょう」を発売いたしました。また、旅ナカにおいては、6月より、累計1,300万コンテンツダウンロードを突破した旅行ガイドブックに付属する無料電子書籍アプリ「まっぷるリンク」において、同アプリを現地でご利用になるユーザーを対象にした位置連動型広告配信サービス「観光客ターゲティング広告」の配信を開始いたしております。6月には、株式会社 Kuqulu を、同社株主からの100%株式取得により買収いたしました。同社は、主たる事業としてコールセンター業務を行っておりますが、現在、当社からの業務委託先であり、かつ今後の旅ナカ事業拡大のためにコールセンターの活用需要が非常に高まることを見込まれるため、同社をグループに取り込むことで、24時間365日対応、多言語対応、契約代行、広告営業代行など、当社の要望に沿った柔軟な対応を行える体制を整え、外国人を含む消費者ニーズや周辺事業への展開に総合的に対応していくことで、当社事業とのシナジー効果がより一層高まるものと考えております。また、旅ナカサービス拡充の一環として、現地オプションルツアー予約・販売代行サービス「MAPPLE アクティビティ」および「TAYLOR」事業の取り扱い対象エリアについて、8月にオセアニア、9月に北米を追加いたしました。これにより、9月現在で両サービスの対象エリアは世界32エリア、126都市・地域に拡大しております。これに加え9月には、旅ナカサービスの新たな試みとして、グアムにて主催会社としてマリンアクティビティサービスを提供する現地法人「GUAM OCEAN PARK CORPORATION」を設立いたしております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社 PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、一部のスマホ向けアプリケーション売上の減少もあり、売上高は10億48百万円となり、前第2四半期連結累計期間に対して49百万円減少いたしました。また、市販出版物では、業績悪化の要因となっている返品を抑制すべく、引き続き市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ1億31百万円減少いたしました。売上において上記新シリーズおよび新刊の発売によりガイドブックと実用書において前年を超える売上を計上したものの、一方で、地図においては前年を割り込む売上となり、また、雑誌においては、前年に新シリーズ発売があったために、全体としては売上高が減少いたしました。これにより市販出版物の売上高は前第2四半期連結累計期間に対して2億26百万円減少し、27億81百万円となりました。また「旅ナカ」新サービスの注力に伴い手数料収入が増加いたしました。この結果、売上高

合計は前第2四半期連結累計期間に対して2億74百万円(5.9%)減少し、43億72百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価において、返品調整引当金繰入差額の負担が前第2四半期連結累計期間に対して29百万円増加したものの、事業構造改革による効率化の効果が引き続き継続していることにより、売上高の減少額を超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費において、各種経費の削減により前第2四半期連結累計期間に対して37百万円減少いたしました。これにより営業損失は3億15百万円と前年同期に比べ2億32百万円改善いたしました。(前年同期は、営業損失5億47百万円)。これに伴い、経常損失は2億40百万円改善し、2億76百万円となりました(前年同期は、経常損失5億17百万円)。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億30百万円改善し、3億3百万円となりました(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失5億34百万円)。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、208億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億25百万円(6.0%)減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が76百万円、のれんが1億89百万円、ソフトウェアが89百万円、投資有価証券が1億4百万円増加した一方で、現金及び預金が9億29百万円、受取手形及び売掛金が3億52百万円、商品及び製品が4億79百万円減少したことであります。負債合計は、38億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円(15.5%)減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金が24百万円、繰延税金負債が33百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億77百万円、未払法人税等が26百万円、返品調整引当金が59百万円、流動負債その他が3億3百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払いを実施いたしておりますが、加えて平成30年6月28日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり、資本剰余金の額のうち42億59百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行ったことにより、資本剰余金が46億22百万円減少する一方で、利益剰余金が39億55百万円増加いたしました。これにより純資産合計は6億15百万円(3.5%)減少し、169億97百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.3%と2.0ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1億88百万円の資金を使用、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて3億74百万円の資金を使用、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて3億63百万円の資金を使用した結果、その残高は62億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億31百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億88百万円の支出となりました。その主な要因は、減価償却費及びその他の償却費が68百万円、賞与引当金の増加額が24百万円、売上債権の減少額が3億65百万円、たな卸資産の減少額が4億2百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が2億79百万円であったことに加え、退職給付に係る資産の増加額が32百万円、返品調整引当金の減少額が59百万円、仕入債務の減少額が3億77百万円、解約違約金の支払額が2億32百万円、法人税等の支払額が27百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億74百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が15百万円、無形固定資産の取得による支出が1億

36 百万円、投資有価証券の取得による支出が 25 百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 1 億 95 百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 63 百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が 3 億 62 百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想値につきましては、平成 30 年 10 月 30 日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、売上高においては第 2 四半期連結累計期間において未達となった分は改めて第 3 四半期以降に計上できる見通しであること、第 2 四半期連結累計期間において当初想定より低い水準となっていた返品調整引当金繰入額は、第 3 四半期以降において当初想定していた繰入額が必要となる見込みであること、また、第 2 四半期連結累計期間において未執行となっていた販売及び一般管理費は、改めて第 3 四半期以降に執行される見通しであることから、前回発表の業績予想を据え置くことといたしました。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 30 年 6 月 28 日提出の当社の「第 59 期有価証券報告書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,362	6,202,811
受取手形及び売掛金	2,924,247	2,571,650
商品及び製品	1,796,127	1,317,036
仕掛品	328,711	405,245
原材料及び貯蔵品	645	722
その他	196,314	164,503
貸倒引当金	△287	△251
流動資産合計	12,378,121	10,661,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,173,989	2,118,706
土地	4,213,950	4,213,950
その他（純額）	9,131	20,640
有形固定資産合計	6,397,071	6,353,298
無形固定資産		
のれん	—	189,523
その他	—	98,921
無形固定資産合計	—	288,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,312	1,984,472
退職給付に係る資産	1,355,548	1,385,542
その他	698,837	708,918
貸倒引当金	△521,559	△519,710
投資その他の資産合計	3,413,138	3,559,222
固定資産合計	9,810,210	10,200,965
資産合計	22,188,332	20,862,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,012	620,708
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	87,799	61,494
賞与引当金	350,380	374,632
返品調整引当金	721,871	662,803
その他	780,699	477,411
流動負債合計	3,708,761	2,967,050
固定負債		
繰延税金負債	548,619	582,581
退職給付に係る負債	101,201	101,059
その他	217,042	214,542
固定負債合計	866,862	898,182
負債合計	4,575,624	3,865,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,581,938	5,959,300
利益剰余金	△3,894,606	60,594
自己株式	△220	△258
株主資本合計	16,828,247	16,160,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,447	803,603
為替換算調整勘定	4,270	△792
退職給付に係る調整累計額	9,602	7,831
その他の包括利益累計額合計	758,320	810,641
新株予約権	26,140	26,038
純資産合計	17,612,708	16,997,452
負債純資産合計	22,188,332	20,862,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,647,412	4,372,924
売上原価	3,578,250	3,079,749
売上総利益	1,069,161	1,293,175
返品調整引当金繰入差額	△88,192	△59,068
差引売上総利益	1,157,353	1,352,243
販売費及び一般管理費	1,705,001	1,667,267
営業損失(△)	△547,647	△315,024
営業外収益		
受取利息	775	360
受取配当金	20,496	18,485
受取賃貸料	19,077	19,127
保険配当金	3,791	3,737
その他	15,091	12,059
営業外収益合計	59,231	53,771
営業外費用		
支払利息	5,694	5,694
株式交付費	1,700	—
賃貸収入原価	8,036	8,986
持分法による投資損失	13,273	99
その他	137	350
営業外費用合計	28,841	15,131
経常損失(△)	△517,257	△276,383
特別利益		
固定資産売却益	654	471
投資有価証券売却益	—	0
事業譲渡益	1,628	—
特別利益合計	2,282	472
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	3,610
会員権評価損	5,700	—
特別損失合計	5,700	3,610
税金等調整前四半期純損失(△)	△520,674	△279,521
法人税、住民税及び事業税	11,673	14,391
法人税等調整額	2,053	9,966
法人税等合計	13,726	24,357
四半期純損失(△)	△534,401	△303,879
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△534,401	△303,879

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△534,401	△303,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,330	59,156
為替換算調整勘定	△369	△5,062
退職給付に係る調整額	15,823	△1,771
その他の包括利益合計	121,783	52,321
四半期包括利益	△412,617	△251,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△412,617	△251,558
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△520,674	△279,521
減価償却費及びその他の償却費	67,330	68,158
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,610
持分法による投資損益(△は益)	13,273	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△573	△1,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,742	△141
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,965	△32,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,701	24,252
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△88,192	△59,068
受取利息及び受取配当金	△21,271	△18,846
受取賃貸料	△19,077	△19,127
支払利息	5,694	5,694
売上債権の増減額(△は増加)	588,330	365,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	634,591	402,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△480,787	△377,303
その他	△89,461	△42,220
小計	△24,742	39,310
利息及び配当金の受取額	21,270	18,889
賃貸料の受取額	19,077	19,127
利息の支払額	△5,787	△5,818
解約違約金の支払額	—	△232,143
法人税等の支払額	△17,924	△27,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,106	△188,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,615
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,592	△15,127
有形固定資産の売却による収入	180	511
無形固定資産の取得による支出	△154,974	△136,560
投資有価証券の取得による支出	△17,131	△25,670
貸付けによる支出	—	△8,843
従業員に対する長期貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	1,565	1,465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195,320
その他	8,228	6,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,274	△374,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△874
自己株式の取得による支出	△147	△37
配当金の支払額	△363,183	△362,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,330	△363,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,162	△931,166
現金及び現金同等物の期首残高	7,899,931	7,132,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,811,768	6,201,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。